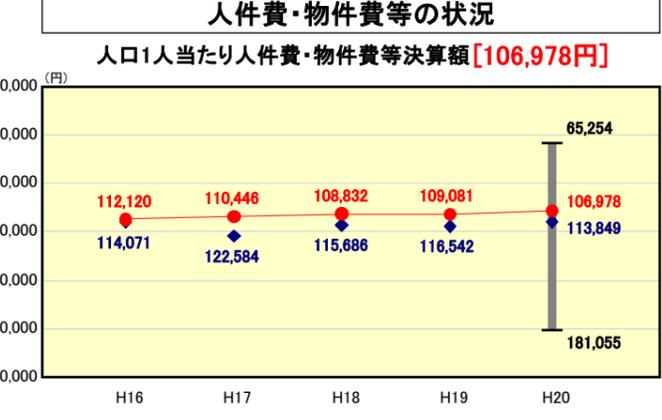
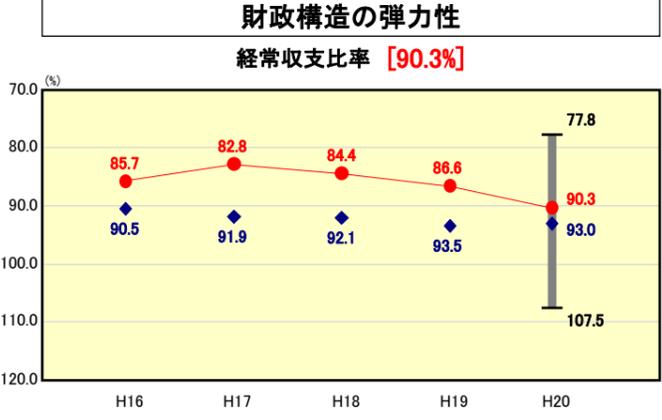
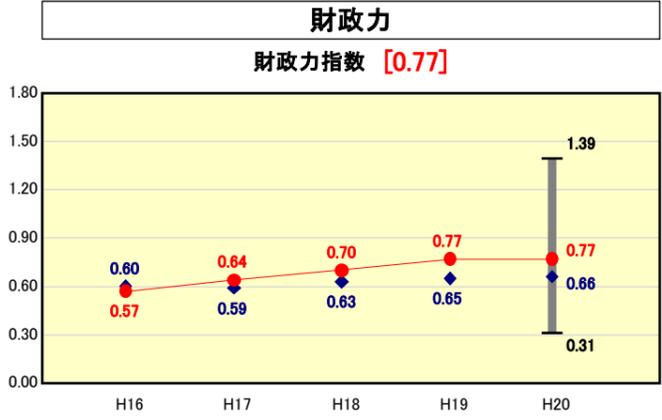


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

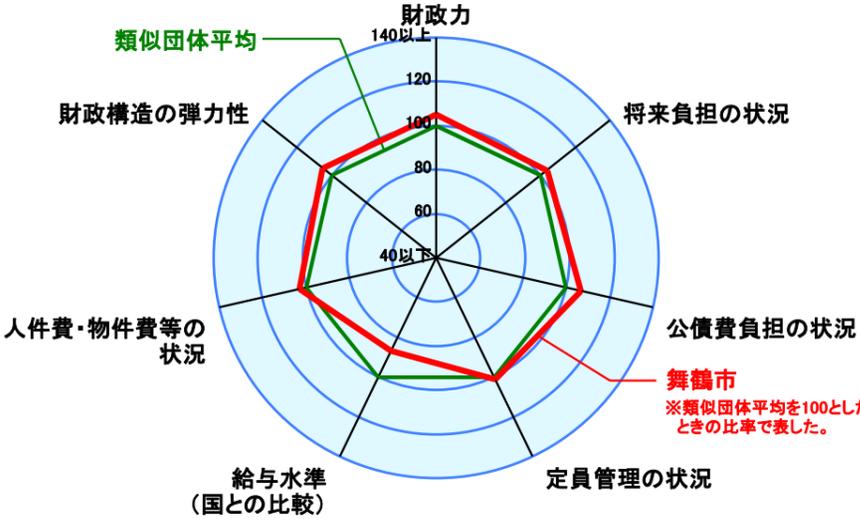
分析欄

【財政力(財政力指数)】
平成16年度に舞鶴発電所が移動したこと等によって市税収入が大幅に増加し、類似団体平均を上回る結果となっている。今後は資産の償却に伴い、市税収入が減減すると考えられるため、指数は減少傾向で推移すると考えられる。

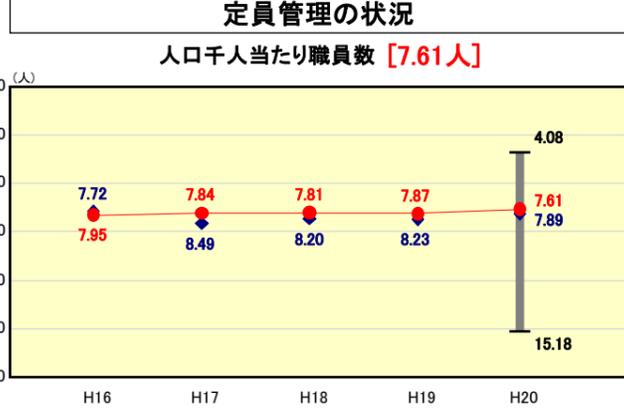
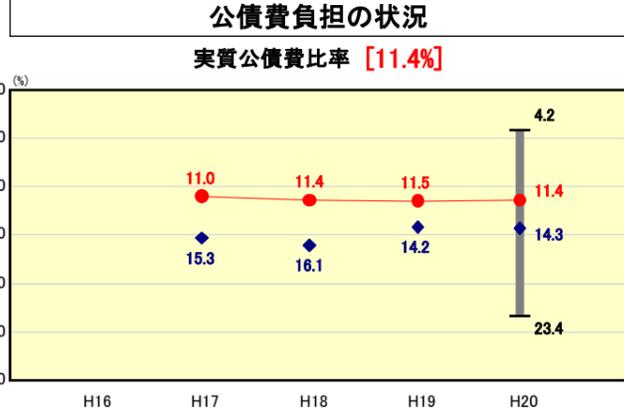
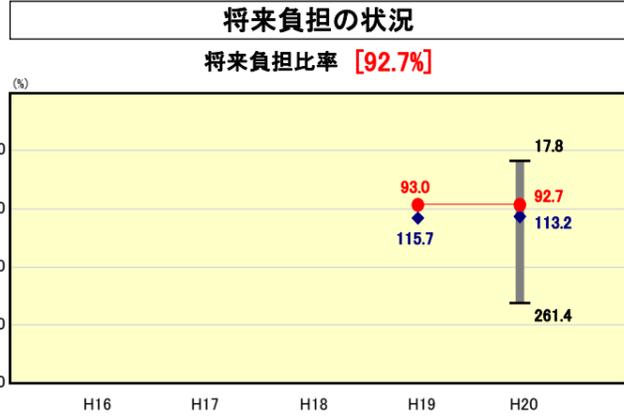
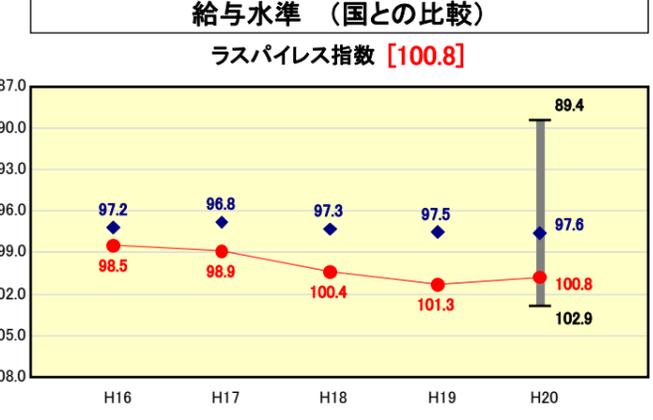
【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
従来から類似団体平均を下回る水準にある。経常的な歳出が前年度水準で推移したものの、歳入の経常一般財源等が景気後退に伴う市税収入の減などにより前年度から約9億円減少したため、昨年度より3.7ポイント上昇している。今後は本市総合計画の目標値である85%未満を回復できるよう、歳入確保を図るとともに、事業精査による経常経費の抑制に努める。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
従来から、交付税措置のある地方債を優先的に活用するとともに、発行総額を抑制してきたため、類似団体平均を下回る水準となっている。今後も建設事業の執行にあたっては、安易に地方債に頼ることなく、引き続き厳しい精査・選択に努める。

人口	90,287	人(H21.3.31現在)
面積	342.15	km ²
標準財政規模	19,678,423	千円
歳入総額	34,086,046	千円
歳出総額	33,581,443	千円
実質収支	408,851	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
類似団体平均を上回っているが、一般事務経費や施設の管理経費を毎年精査し、効率化や簡素化による経費の抑制・節減に取り組んできたことによるものである。今後もさらに事務事業の整理・見直しを行い、人件費や物件費などの抑制に努める。

【将来負担の状況(将来負担比率)】
職員の年齢構成の高齢化や、平成20年度に給与構造改革を実施したことに伴う、退職手当の加算経過措置が導入されたことなどにより、約5億円退職手当見込額が増加した一方、市債の元金償還の進展により、市債残高が約6億円減少した結果、前年度から0.3%減少した。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】
類似団体平均を若干超えているが、従来から国家公務員に準拠した給与体系を堅持、平成20年4月からは給与構造の改革に取り組むなど、常に総点検・見直しを図ってきたところであり、今後とも給与水準の適正化に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
複眼都市という特殊性もある中で、定員の適正化に努めてきた結果、類似団体平均を下回る水準にある。今後も継続して集中改革プラン及び総務省の第8次定員モデルの指標に基づき、組織改革や事務事業の見直し等を総合的に推進し、適正な定員管理に努める。